

PICK UP TOPICS

報酬、電子支払い広がる

個人事業主のスマホに入金

「助太刀」など新興勢台頭

フリーランスなど個人事業主への報酬をデジタルマネーとして支払うサービスが増えている。利用者は銀行口座を介さずにスマートフォン決済事業者などを通じて好きなときに必要な額をスマホで受け取り、買い物や送金に使えるのが特長だ。現行法は会社員向けの同サービスを禁じているが、キャッシュレス普及を狙う政府内には解禁論もある。すでに10万人規模の潜在ユーザーをかかえる事業者もいる。働き方の多様化が進むなか、民の取り組みが制度づくりに変革を迫っている。

会社員給与向け解禁論も

「代金が払われない不安が解消される」。個人で解体工の仕事を請け負う吉田健治さん(53)はこう話す。2019年12月、建設業向け求人アプリの助太刀(東京・渋谷)が提供する「助太刀PAY」のサービスを使い、発注者からの工事代金を受け取った。

吉田さんが助太刀に工事内容や代金を申告すると、受け取れる金額がアプリ上に表示される。この金額をアプリを通じて専用アプリドカードにチャージすれば実際のお金として店舗などで使うことができる。支払時に助太刀が得る手数料は工事代金の7%。銀行口座

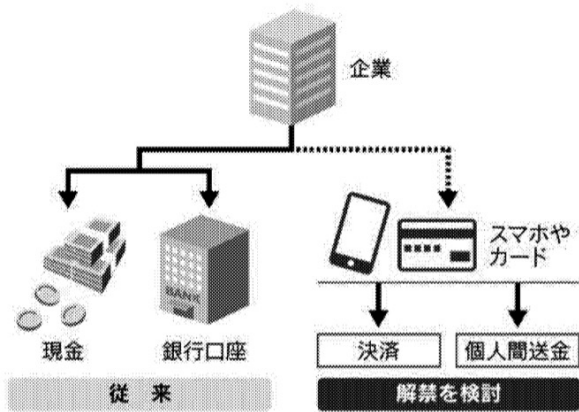
フィンテック企業がサービスの担い手	
企業	サービス内容
助太刀	建設工事代金を直接プリペイドカードにチャージ
pring	フリーランス人材などが報酬をスマホで受け取り
PayPay	経費精算をスマホ決済アプリで完結
LINEペイ	経費やフリーランスの報酬をスマホで受け取り
Kyash	ベビーシッター仲介のスマートシッターが報酬支払いに採用

を持っていなくても、スマホがあれば発注者からお金を受け取れる仕組みだ。建設業界は下請けが多く、工事代金の支払いが翌月末や翌々月末になることもある。助太刀ならば仕事をしたその日に代金を受け取ることが可能。同社の植村員最高執行責任者(COO)は「初めての相手でも仕事を請け負いやすくなる」と話す。助太刀のアプリの利用者はすでに12万人。報酬受け取り機能を介したお金の流通額は直近半年間で毎月約5割のペースで増えているという。

デジタルマネーによる報酬支払いが広がっている。パソナグループ傘下で人材サービスを手掛けるパソナジョブハブ(東京・千代田)は今年2月から登録するフリーランスや副業人材ら約10万人を対象に最短期間で業務委託の報酬をスマホ上で受け取れるようにした。活用するのが、スマホ決済を手掛けるpring(プリン、同・港)のシステムだ。受け取ったデジタル報酬はQRコード決済や利用者間で送金でき、アプリとひも付けた銀行口座に手数料なしでいつでも戻せる。

パソナジョブハブの森本宏一社長は「報酬の少額引き落としを求める在宅ワーカーも多い」と話す。プリンの荻原充彦社長も「銀行振込に比べ」会社が支払う手数料は半分以下」と利点を強調する。LINEの決済サービス「LINEペイ」や、スマホ決済のKyash(キャッシュ、同・港)も個人事業者向けのデジタル報酬サービスを提供している。

ペイロールが給与の流れを多様に



日本経済新聞
2020年2月26日 ※赤線は弊社による

(次ページに続く)

当資料は日本経済新聞社の承諾を得て記事を転載したものであり、記事の内容について、日興アセットマネジメントが正確性・完全性について保証するものではありません。また、記事に関する一切の権利は記事の提供元に帰属します。発行者の許可を得て掲載しています。コピー等はご遠慮ください。

掲載銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

「ペイロール」と呼ばれる非銀行企業によるデジタル給与の支払いはサービス拡大に壁があるとされてきた。労働基準法は会社に雇われた社員への給与について、原則として現金での直接払いや銀行口座振込のみにとどめているからだ。企業でのデジタル通貨の活用が許されるのは会食や出張などの経費精算だけだ。それでも参入が相次ぐ背景には、ネットを介して単発で仕事を請け負う「ギグワーカー」やフリーランスなど多様な働き手の増加がある。仕事の受発注サイトを運営するランサーズによると、19年に日本でフリーランスとして働く人の数は1087万人と15年から19%増。フィンテック協会の丸山弘毅会長は「報酬を好きなタイミングで受け取りたいと考える人が増えている」と話す。

銀行が独占的に担ってきたお金の振込業務に参入する商機でもある。政府内でも厚生労働省や金融庁を中心に規制見直しが進む。金融庁登録の「資金移動業者」になれば将来はサービスを始められる可能性がある。先行して19年からベトナムでサービスを始めたのが、給与計算システム「ドレミング（福岡市）」だ。現地の郵便銀行と組み、同行のアプリ上で給与を電子マネーとして受け取れるサービスを展開中。すでに2千人程度が使っており、公共料金や通信料金の支払いニーズがあるという。規制緩和をにらみ日本での参入準備を進めている。

ソフトバンクグループ傘下でスマホ決済を手がけるPay Pay（ペイペイ、東京・千代田）は、4月にも企業向けに経費の精算から支払いまでをスマホ決済でできるようにする。社会のデジタル化が急速に進むなか、新たな民間の担い手たちが岩盤規制を突き崩そうとしている。

当資料は日本経済新聞社の承諾を得て記事を転載したものであり、記事の内容について、日興アセットマネジメントが正確性・完全性について保証するものではありません。また、記事に関する一切の権利は記事の提供元に帰属します。発行者の許可を得て掲載しています。コピー等のご遠慮ください。

掲載銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

- 当資料は、日興アセットマネジメントが「フィンテック」についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。